

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月17日更新

事務事業名		障がい児保育助成事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展		
総合計画体系	政策	2	福祉の健全		所属部	こども部	
	施策	5	こども・子育て支援の充実		所属課	こども未来課	
	業務分野	18	子育てと仕事の両立支援		所属班	保育班	
予算科目		会計一般	款3	項2	目3	事業連番10575	
		法令根拠					合志市障害児保育事業補助金交付要綱
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	障がいのある児童の保育を行うために保育士等の加配を行った保育施設に対し、公定価格(給付費)とは別に補助金を交付し支援する。認可保育施設に対し、重度障がい児1人につき月額108,000円、軽度障がい児1人につき月額54,000円の補助を行う。
【業務の流れ】	①補助金交付申請(事業計画等)受付 ②交付決定 ③実績報告(事業報告等)審査 ⑤交付確定 ⑥補助金交付
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

障がい児保育を行った保育施設に対して、対象の児童1人につき重度障がいは月額108,000円、軽度障がいは月額54,000円の保育士等の加配に対する補助を行ったことで、障がい児の処遇の向上を図ることができた。
令和6年度実績：実施園数17園、実対象者数43人(重度8人、軽度35人)

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

引き続き、障がいのある児童を受入れ保育士等の加配を行った保育施設に対し補助を行う。
R7より保育所等運営事業(10580)へ統合。

③予算の主な増減の理由

保育所等運営事業(10580)へ統合することに伴う事業費の減

成果指標

ア 補助金交付施設数

(単位)

園

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア 園	園	17	19	17	17	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円		1,600					
	繰入金	千円							
一般財源	千円	23,418	20,849	32,238	25,637				
(A) 事業費計	千円	23,418	22,449	32,238	25,637	0	0	0	0

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

(成果向上の余地)

障がい児の入所が増えており、加配職員の確保は急務となっており、そこに補助金を支出することで支援しているため、向上の余地はない。

(事業費削減の余地)

補助額については、熊本県の補助廃止により市で補助を開始した経緯から、県の基準を参考にしている。近隣市町村も同様であり、加配職員の人件費の補助基準としては削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)